

川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例</p> <p style="text-align: right;">平成24年12月14日条例第83号</p>	<p>○川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例</p> <p style="text-align: right;">平成24年12月14日条例第83号</p>
<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条～第4条）</p> <p>第2章 <u>削除</u></p> <p>第3章 介護予防訪問入浴介護</p> <p>第1節 基本方針（第48条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第49条・第50条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第51条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第51条の2～第57条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第58条・第59条）</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第60条～第63条）</p> <p>第4章 介護予防訪問看護</p> <p>第1節 基本方針（第64条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第65条・第66条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第67条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第68条～第75条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第76条～第78条）</p> <p>第5章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第1節 基本方針（第79条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第80条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第81条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第82条～第85条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第86条・第87条）</p> <p>第6章 介護予防居宅療養管理指導</p> <p>第1節 基本方針（第88条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第89条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第90条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第91条～第94条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第95条・第96条）</p> <p>第7章 <u>削除</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条～第4条）</p> <p>第2章 <u>介護予防訪問介護</u></p> <p>第1節 <u>基本方針（第5条）</u></p> <p>第2節 <u>人員に関する基準（第6条・第7条）</u></p> <p>第3節 <u>設備に関する基準（第8条）</u></p> <p>第4節 <u>運営に関する基準（第9条～第39条）</u></p> <p>第5節 <u>介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第40条～第42条）</u></p> <p>第6節 <u>基準該当介護予防サービスに関する基準（第43条～第47条）</u></p> <p>第3章 介護予防訪問入浴介護</p> <p>第1節 基本方針（第48条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第49条・第50条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第51条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第52条～第57条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第58条・第59条）</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第60条～第63条）</p> <p>第4章 介護予防訪問看護</p> <p>第1節 基本方針（第64条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第65条・第66条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第67条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第68条～第75条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第76条～第78条）</p> <p>第5章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第1節 基本方針（第79条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第80条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第81条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第82条～第85条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第86条・第87条）</p> <p>第6章 介護予防居宅療養管理指導</p> <p>第1節 基本方針（第88条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第89条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第90条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第91条～第94条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第95条・第96条）</p> <p>第7章 <u>介護予防通所介護</u></p> <p>第1節 <u>基本方針（第97条）</u></p> <p>第2節 <u>人員に関する基準（第98条・第99条）</u></p> <p>第3節 <u>設備に関する基準（第100条）</u></p>

改正後	改正前
<p>第8章 介護予防通所リハビリテーション</p> <p>第1節 基本方針（第118条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第119条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第120条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（<u>第120条の2</u>～第126条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第127条～第130条）</p> <p>第9章 介護予防短期入所生活介護</p> <p>第1節 基本方針（第131条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第132条・第133条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第134条・第135条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第136条～第145条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第146条～第153条）</p> <p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第154条・第155条）</p> <p>第2款 設備に関する基準（第156条・第157条）</p> <p>第3款 運営に関する基準（第158条～第162条）</p> <p>第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第163条～第167条）</p> <p>第7節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第168条～第174条）</p> <p>第10章 介護予防短期入所療養介護</p> <p>第1節 基本方針（第175条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第176条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第177条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第178条～第184条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第185条～第191条）</p> <p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第192条・第193条）</p> <p>第2款 設備に関する基準（第194条）</p> <p>第3款 運営に関する基準（第195条～第199条）</p> <p>第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第200条～第204条）</p> <p>第11章 介護予防特定施設入居者生活介護</p> <p>第1節 基本方針（第205条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第206条・第207条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第208条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第209条～第220条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第221条～第227条）</p> <p>第6節 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第228条・第229条）</p>	<p><u>第4節 運営に関する基準（第101条～第109条）</u></p> <p><u>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第110条～第113条）</u></p> <p><u>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第114条～第117条）</u></p> <p>第8章 介護予防通所リハビリテーション</p> <p>第1節 基本方針（第118条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第119条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第120条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（<u>第121条</u>～第126条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第127条～第130条）</p> <p>第9章 介護予防短期入所生活介護</p> <p>第1節 基本方針（第131条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第132条・第133条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第134条・第135条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第136条～第145条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第146条～第153条）</p> <p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第154条・第155条）</p> <p>第2款 設備に関する基準（第156条・第157条）</p> <p>第3款 運営に関する基準（第158条～第162条）</p> <p>第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第163条～第167条）</p> <p>第7節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第168条～第174条）</p> <p>第10章 介護予防短期入所療養介護</p> <p>第1節 基本方針（第175条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第176条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第177条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第178条～第184条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第185条～第191条）</p> <p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第192条・第193条）</p> <p>第2款 設備に関する基準（第194条）</p> <p>第3款 運営に関する基準（第195条～第199条）</p> <p>第4款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第200条～第204条）</p> <p>第11章 介護予防特定施設入居者生活介護</p> <p>第1節 基本方針（第205条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第206条・第207条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第208条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第209条～第220条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第221条～第227条）</p> <p>第6節 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第228条・第229条）</p>

改正後	改正前
<p>第2款 人員に関する基準（第230条・第231条）</p> <p>第3款 設備に関する基準（第232条）</p> <p>第4款 運営に関する基準（第233条～第237条）</p> <p>第5款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第238条・第239条）</p> <p>第12章 介護予防福祉用具貸与</p> <p>第1節 基本方針（第240条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第241条・第242条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第243条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第244条～第251条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第252条～第254条）</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第255条・第256条）</p> <p>第13章 特定介護予防福祉用具販売</p> <p>第1節 基本方針（第257条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第258条・第259条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第260条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第261条～第265条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第266条～第268条）</p> <p>附則</p> <p>（用語の意義及び字句の意味）</p>	<p>第2款 人員に関する基準（第230条・第231条）</p> <p>第3款 設備に関する基準（第232条）</p> <p>第4款 運営に関する基準（第233条～第237条）</p> <p>第5款 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第238条・第239条）</p> <p>第12章 介護予防福祉用具貸与</p> <p>第1節 基本方針（第240条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第241条・第242条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第243条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第244条～第251条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第252条～第254条）</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第255条・第256条）</p> <p>第13章 特定介護予防福祉用具販売</p> <p>第1節 基本方針（第257条）</p> <p>第2節 人員に関する基準（第258条・第259条）</p> <p>第3節 設備に関する基準（第260条）</p> <p>第4節 運営に関する基準（第261条～第265条）</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第266条～第268条）</p> <p>附則</p> <p>（用語の意義及び字句の意味）</p>
<p>第2条 この条例で使用する用語の意義及び字句の意味は、次に掲げるもののほか、法で使用する用語の意義及び字句の意味によるものとする。</p> <p>（1） 介護予防サービス事業者 介護予防サービス事業を行う者をいう。</p> <p>（2） 利用料 法第53条第1項に規定する介護予防サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>（3） 介護予防サービス費用基準額 法第53条第2項第1号及び第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要した費用の額）をいう。</p> <p>（4） 法定代理受領サービス 法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者を支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービスをいう。</p> <p>（5） 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>第2章 削除</p> <p>第5条から第47条まで 削除</p>	<p>第2条 この条例で使用する用語の意義及び字句の意味は、次に掲げるもののほか、法で使用する用語の意義及び字句の意味によるものとする。</p> <p>（1） 介護予防サービス事業者 介護予防サービス事業又は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下この号において「整備法」という。）<u>附則第11条又は第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第5条の規定（整備法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）</u>による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護（以下「介護予防訪問介護」という。）若しくは同条第7項に規定する介護予防通所介護（以下「介護予防通所介護」という。）を行う事業を行う者をいう。</p> <p>（2） 利用料 <u>介護予防サービス費（法第53条第1項に規定する介護予防サービス費及び旧法第53条第1項に規定する介護予防サービス費（介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係るものに限る。）をいう。以下同じ。）</u>の支給の対象となる費用に係る対価をいう。</p> <p>（3） 介護予防サービス費用基準額 法第53条第2項第1号及び第2号に規定する厚生労働大臣が定める基準及び旧法第53条第2項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（<u>介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係るものに限る。</u>）により算定した費用の額（その額が現に当該指定介護予防サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護予防サービスに要した費用の額）をいう。</p> <p>（4） 法定代理受領サービス 法第53条第4項の規定により介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防サービス事業者を支払われる場合の当該介護予防サービス費に係る指定介護予防サービス（<u>旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を含む。以下同じ。</u>）をいう。</p> <p>（5） 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延べ時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。</p> <p>第2章 介護予防訪問介護</p> <p>第1節 基本方針</p> <p>第5条 旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護（以下「指定介護予防</p>

改正後	改正前
	<p>訪問介護」という。)の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p style="text-align: center;"><u>第2節 人員に関する基準</u> (訪問介護員等の員数)</p> <p>第6条 指定介護予防訪問介護の事業を行う者(以下「指定介護予防訪問介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防訪問介護事業所」という。)ごとに置くべき訪問介護員等(指定介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「施行令」という。))の員数は、常勤換算方法で、2.5人以上とする。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者(当該指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者(川崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年川崎市条例第81号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。))第6条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護(指定居宅サービス等基準条例第5条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防訪問介護及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。)の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。ただし、利用者の数が40人を超える場合にあつては、常勤換算方法によることができる。</p> <p>3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。</p> <p>4 第2項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他介護保険法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号)附則第2条第3号及び第4条第3項の規定によりなお効力を有するものとされた指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号。以下「旧基準省令」という。))第5条第4項に規定する厚生労働大臣が定める者であつて、専ら指定介護予防訪問介護の職務に従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(川崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年川崎市条例第82号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。))第7条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。又は指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービス基準条例第48条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。)の職務に従事することができる。</p> <p>5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定介護予防訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあつては、当該指定介護予防訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。</p> <p>6 指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第6条第1項から第5項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(管理者)</p> <p>第7条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管</p>

改正後	改正前
	<p>理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>第8条 指定介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第8条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第9条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防訪問介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて前項に規定する重要事項を送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルに記録された事項を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 指定介護予防訪問介護事業者は、電磁的方法により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定介護予防訪問介護事業者が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式</p> <p>6 前項の規定による承諾を得た指定介護予防訪問介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該利用申込者又はその家族に対</p>

改正後	改正前
	<p>し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。</p> <p>(提供拒否の禁止)</p> <p>第10条 指定介護予防訪問介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防訪問介護の提供を拒んではならない。</p> <p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第11条 指定介護予防訪問介護事業者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問介護を提供することが困難であると認める場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業を行う者（以下「介護予防支援事業者」という。）への連絡、適当な他の指定介護予防訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(受給資格等の確認)</p> <p>第12条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供を求められた場合は、その提供を求める者から提示された被保険者証（法第12条第3項の被保険者証をいう。以下同じ。）によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問介護を提供するよう努めなければならない。</p> <p>(要支援認定の申請に係る援助)</p> <p>第13条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、当該利用者が受けている要支援認定の更新の申請が遅くとも当該要支援認定の有効期間の満了日の30日前までにはなされるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第14条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（川崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例（平成25年川崎市条例第61号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス及び福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者等との連携)</p> <p>第15条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携の確保に努めなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携の確保に努めなければならない。</p> <p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助)</p> <p>第16条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を関係する市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明</p>

改正後	改正前
	<p> <u>すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</u>  <u>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供)</u> </p> <p> <u>第17条 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防サービス計画（施行規則第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下</u>  <u>同じ。）が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画に沿った指定介護予防訪問介護を提供しなければならない。</u>  <u>(介護予防サービス計画の変更の援助)</u> </p> <p> <u>第18条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</u>  <u>(身分を示す証明書の携帯)</u> </p> <p> <u>第19条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を示す証明書を携帯させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</u>  <u>(サービスの提供の記録)</u> </p> <p> <u>第20条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供した際には、当該指定介護予防訪問介護の提供日及び内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</u> </p> <p> <u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</u>  <u>(利用料等の受領)</u> </p> <p> <u>第21条 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</u> </p> <p> <u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</u> </p> <p> <u>3 指定介護予防訪問介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問介護を行う場合に要する交通費の額の支払を利用者から受けることができる。</u> </p> <p> <u>4 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の交通費の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</u>  <u>(保険給付の請求のための証明書の交付)</u> </p> <p> <u>第22条 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問介護の内容、費用の額その他保険給付の請求のために必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</u>  <u>(同居家族に対するサービス提供の禁止)</u> </p> <p> <u>第23条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはならない。</u>  <u>(利用者に関する市町村への通知)</u> </p>

改正後	改正前
	<p>第24条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を関係する市町村に通知しなければならない。</p> <p>(1) 正当な理由なしに指定介護予防訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(緊急時等の対応)</p> <p>第25条 訪問介護員等は、現に指定介護予防訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(管理者及びサービス提供責任者の責務)</p> <p>第26条 指定介護予防訪問介護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行わなければならない。</p> <p>3 第6条第2項のサービス提供責任者（以下この節及び次節において「サービス提供責任者」という。）は、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問介護の利用の申込みに係る調整をすること。</p> <p>(2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。</p> <p>(3) サービス担当者会議への出席等介護予防支援事業者等との連携に関すること。</p> <p>(4) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。</p> <p>(5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。</p> <p>(6) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。</p> <p>(7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。</p> <p>(8) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第27条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定介護予防訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(5) 通常の事業の実施地域</p> <p>(6) 緊急時等における対応方法</p> <p>(7) 個人情報の管理の方法</p> <p>(8) 苦情への対応方法</p> <p>(9) 事故発生の防止策及び事故発生時の対応方法</p> <p>(10) その他事業の運営に関する重要事項</p> <p>(介護等の総合的な提供)</p> <p>第28条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏ることがあってはならない。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第29条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問介護を提供できるよう、指定介</p>



改正後	改正前
	<p><u>介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問介護事業所の訪問介護員等によって指定介護予防訪問介護を提供しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第30条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示)</p> <p>第31条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の見やすい場所に、第27条に規定する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</p> <p>(秘密保持等)</p> <p>第32条 指定介護予防訪問介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかななければならない。</p> <p>(広告)</p> <p>第33条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽のもの又は誇大なものでないようにならなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>第34条 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情への対応等)</p> <p>第35条 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定介護予防訪問介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を当該市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に係る利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合</p>

改正後	改正前
	<p>会をいう。以下同じ。)が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>6 指定介護予防訪問介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第36条 指定介護予防訪問介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問介護に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村等が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応)</p> <p>第37条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供により事故が発生した場合は、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者、関係する市町村等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分)</p> <p>第38条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第39条 指定介護予防訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかななければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第41条第2号に規定する介護予防訪問介護計画</p> <p>(2) 第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>(指定介護予防訪問介護の基本取扱方針)</p> <p>第40条 指定介護予防訪問介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標が設定され、計画的に行われるものでなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たり、利用者との意思疎通を十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p>

改正後	改正前
	<p>い。</p> <p>(指定介護予防訪問介護の具体的取扱方針)</p> <p>第41条 訪問介護員等の行う指定介護予防訪問介護の方針は、第5条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。</p> <p>(2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画（以下「介護予防訪問介護計画」という。）を作成するものとする。</p> <p>(3) 介護予防訪問介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>(4) サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、当該利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(5) サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画を作成した際には、当該介護予防訪問介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(6) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な支援を行うものとする。</p> <p>(7) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。</p> <p>(8) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。</p> <p>(9) サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該介護予防訪問介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防訪問介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該介護予防訪問介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。</p> <p>(10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告しなければならない。</p> <p>(11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問介護計画の変更を行うものとする。</p> <p>(12) 第2号から第5号までの規定は、前号の規定による介護予防訪問介護計画の変更について準用する。</p> <p>(指定介護予防訪問介護の提供に当たっての留意点)</p> <p>第42条 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問介護事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準条例第33条第7号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定介護予防訪問介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。</p> <p>(2) 指定介護予防訪問介護事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準</p>

改正後	改正前
	(訪問介護員等の員数)
	第43条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防訪問介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当介護予防訪問介護事業者」という。）が、当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（基準該当介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は施行令第3条第1項に規定する者をいう。以下この節において同じ。）の員数は、3人以上とする。
	2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等のうち1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。
	3 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第43条第1項に規定する基準該当訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、同項及び同条第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなす。
	(管理者)
	第44条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防訪問介護事業所の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。
	(設備及び備品等)
	第45条 基準該当介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
	2 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第45条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなす。
	(同居家族に対するサービス提供の制限)
	第46条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護が次のいずれにも該当する場合には、この限りでない。
	(1) 当該介護予防訪問介護の利用者が、離島、山間のへき地その他の地域であって、指定介護予防訪問介護のみによっては必要な介護予防訪問介護の見込量を確保することが困難であると市長が認める地域に住所を有する場合
	(2) 当該介護予防訪問介護が、指定介護予防支援事業者又は基準該当介護予防支援の事業を行う者の作成する介護予防サービス計画に基づいて提供される場合
	(3) 当該介護予防訪問介護が、第43条第2項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合
	(4) 当該介護予防訪問介護が、入浴、排せつ、食事等の介護をその主たる内容とする場合
	(5) 当該介護予防訪問介護を提供する訪問介護員等の当該介護予防訪問介護に従事する時間の合計時間が、当該訪問介護員等が介護予防訪問介護に従事する時間の合計時間のおおむね2分の1を超えない場合
	2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、前項ただし書の規定に基づき、訪問介護員等にその同居の家族である利用者に対する基準該当介護予防訪問介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向や当該利用者に係る次条において準用する第41条第2号の介護予防訪問介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当介護予防訪問介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員等に対し適切な指導を行う等の必要な措置を講じなければならない。
	(準用)

改正後	改正前
<p>第3章 介護予防訪問入浴            第二節 人員に関する基準            (従業員の員数)</p> <p>第49条 指定介護予防訪問入浴介護の事業を行う者(以下「指定介護予防訪問入浴介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防訪問入浴介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たる従業者(以下この節から第5節までにおいて「介護予防訪問入浴介護従業者」という。)の員数は次のとおりとする。</p> <p>(1) 看護師又は准看護師(以下この章において「看護職員」という。) 1人以上            (2) 介護職員 1人以上</p> <p>2 前項の介護予防訪問入浴介護従業者のうち1人以上は、常勤でなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者(川崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年川崎市条例第81号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。))第49条第1項に規定する指定訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護(指定居宅サービス等基準条例第48条に規定する指定訪問入浴介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第49条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>第四節 運営に関する基準            (内容及び手続の説明及び同意)</p>	<p>第47条 第1節、第4節(第16条、第21条第1項、第23条、第28条並びに第35条第5項及び第6項を除く。)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条第2項及び第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護」と、第21条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第26条第3項中「第6条第2項」とあるのは「第43条第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>第3章 介護予防訪問入浴            第二節 人員に関する基準            (従業員の員数)</p> <p>第49条 指定介護予防訪問入浴介護の事業を行う者(以下「指定介護予防訪問入浴介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防訪問入浴介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たる従業者(以下この節から第5節までにおいて「介護予防訪問入浴介護従業者」という。)の員数は次のとおりとする。</p> <p>(1) 看護師又は准看護師(以下この章において「看護職員」という。) 1人以上            (2) 介護職員 1人以上</p> <p>2 前項の介護予防訪問入浴介護従業者のうち1人以上は、常勤でなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者(指定居宅サービス等基準条例第49条第1項に規定する指定訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護(指定居宅サービス等基準条例第48条に規定する指定訪問入浴介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第49条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>第四節 運営に関する基準            (新設)</p>
<p>第51条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第55条に規定する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの</p> <p>ア 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて前項に規定する重要事項を送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)</p>	

改正後	改正前
(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法	
3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルに記録された事項を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。	
4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。	
5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、電磁的方法により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。	
(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定介護予防訪問入浴介護事業者が使用するもの	
(2) ファイルへの記録の方式	
6 前項の規定による承諾を得た指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。	
(提供拒否の禁止)	(新設)
第51条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防訪問入浴介護の提供を拒んではならない。	
(サービス提供困難時の対応)	(新設)
第51条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問入浴介護を提供することが困難であると認める場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業を行う者（以下「介護予防支援事業者」という。）への連絡、適当な他の指定介護予防訪問入浴介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。	
(受給資格等の確認)	(新設)
第51条の5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供を求められた場合は、その提供を求める者から提示された被保険者証（法第12条第3項の被保険者証をいう。以下同じ。）によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめなければならない。	
2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問入浴介護を提供するよう努めなければならない。	
(要支援認定の申請に係る援助)	(新設)
第51条の6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。	
2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、当該利用者が受けている要支援認定の更新の申請が遅くとも当該要支援認定の有効期間の満了日の30日前までにはなされるよう必要な援助を行わなければならない。	
(心身の状況等の把握)	(新設)
第51条の7 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（川崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並び	

改正後	改正前
<p>に指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例(平成25年川崎市条例第61号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。)第33条第9号に規定するサービス担当者会議を行う。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス及び福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p>	
<p>(介護予防支援事業者等との連携)</p>	(新設)
<p>第51条の8 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携の確保に努めなければならない。</p>	
<p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携の確保に努めなければならない。</p>	
<p>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助)</p>	(新設)
<p>第51条の9 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。)第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を関係する市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</p>	
<p>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供)</p>	(新設)
<p>第51条の10 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防サービス計画(施行規則第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。)が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画に沿った指定介護予防訪問入浴介護を提供しなければならない。</p>	
<p>(介護予防サービス計画の変更の援助)</p>	(新設)
<p>第51条の11 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</p>	
<p>(身分を示す証明書の携帯)</p>	(新設)
<p>第51条の12 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者に身分を示す証明書を携帯させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p>	
<p>(サービスの提供の記録)</p>	(新設)
<p>第51条の13 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、当該指定介護予防訪問入浴介護の提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画に記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</p>	
<p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。</p>	
<p>(利用料等の受領)</p>	(利用料等の受領)
<p>第52条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問入浴介護事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p>	<p>第52条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問入浴介護事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p>
<p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護を提供</p>	<p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護を提供</p>

改正後	改正前
<p>した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p>	<p>した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防訪問入浴介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p>
<p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前2項の規定により支払をうける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問入浴介護を行う場合に要する交通費</p> <p>(2) 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用</p> <p>4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(保険給付の請求のための証明書の交付)</p>	<p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前2項の規定により支払をうける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問入浴介護を行う場合に要する交通費</p> <p>(2) 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用</p> <p>4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(新設)</p>
<p><u>第52条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問入浴介護の内容、費用の額その他保険給付の請求のために必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</u></p> <p>(利用者に関する市町村への通知)</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第52条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を関係する市町村に通知しなければならない。</u></p> <p>(1) 正当な理由なく指定介護予防訪問入浴介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。</p> <p>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p> <p>(勤務体制の確保等)</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第55条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問入浴介護を提供できるよう、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の介護予防訪問入浴介護従業者によって指定介護予防訪問入浴介護を提供しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第55条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</u></p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>(掲示)</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第55条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の見やすい場所に、第55条に規定する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p> <p>(秘密保持等)</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第55条の5 指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</u></p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じな</p>	



改正後	改正前
<p><u>ればならない。</u></p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p> <p>(広告)</p>	(新設)
<p>第55条の6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所について広告をする場合において、その内容が虚偽のもの又は誇大なものでないようにならなければならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p>	(新設)
<p>第55条の7 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情への対応等)</p>	(新設)
<p>第55条の8 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。</p>	
<p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p>	
<p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>	
<p>4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を当該市町村に報告しなければならない。</p>	
<p>5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に係る利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p>	
<p>6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</p> <p>(地域との連携等)</p>	(新設)
<p>第55条の9 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村等が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応)</p>	(新設)
<p>第55条の10 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供により事故が発生した場合は、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者、関係する市町村等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p>	
<p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p>	
<p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>(会計の区分)</p>	(新設)

改正後	改正前
<p>第55条の11 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問入浴介護の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第56条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) <u>第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</u></p> <p>(2) <u>第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</u></p> <p>(3) <u>第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</u></p> <p>(4) <u>第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</u></p> <p>(準用) 削除</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第56条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) <u>次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</u></p> <p>(2) <u>次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</u></p> <p>(3) <u>次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</u></p> <p>(4) <u>次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</u></p> <p>(準用)</p>
<p>第57条 削除</p> <p>第六節 基準該当介護予防サービスに関する基準</p> <p>(準用)</p> <p>第63条 第1節、第4節 (<u>第51条の9、第52条第1項、第55条の8第5項及び第6項並びに第57条を除く。</u>)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、<u>第51条の13第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第4章 介護予防訪問看護</p> <p>第四節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第74条 指定介護予防訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) <u>第78条第2項に規定する主治の医師による指示の文書</u></p> <p>(2) <u>第77条第2号に規定する介護予防訪問看護計画書</u></p> <p>(3) <u>第77条第11号に規定する介護予防訪問看護報告書</u></p> <p>(4) <u>次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</u></p> <p>(5) <u>次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</u></p>	<p>第57条 <u>第9条から第20条まで、第22条、第24条及び第29条から第38条までの規定は、指定介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第55条」と、第30条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第六節 基準該当介護予防サービスに関する基準</p> <p>(準用)</p> <p>第63条 <u>第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)</u>及び第36条から第38条まで並びに第1節、第4節 (<u>第52条第1項及び第57条を除く。</u>)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、<u>これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第63条において準用する第55条」と、第20条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、第30条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第4章 介護予防訪問看護</p> <p>第四節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第74条 指定介護予防訪問看護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) <u>第78条第2項に規定する主治の医師による指示の文書</u></p> <p>(2) <u>第77条第2号に規定する介護予防訪問看護計画書</u></p> <p>(3) <u>第77条第11号に規定する介護予防訪問看護報告書</u></p> <p>(4) <u>次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</u></p> <p>(5) <u>次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</u></p>

改正後	改正前
<p>(6) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(7) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第75条 <u>第51条の2、第51条の3、第51条の5から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条及び第55条の2から第55条の11までの規定は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「看護師等」と、第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第73条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第55条の3第2項中「指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第5章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第四節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第84条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第87条第2号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第85条 <u>第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第83条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第55条の3第2項中「指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第6章 介護予防居宅療養管理指導</p> <p>第四節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第93条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定介護予防居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(2) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>(6) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(7) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第75条 <u>第9条、第10条、第12条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第38条まで及び第54条の規定は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「看護師等」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第73条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第5章 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>第四節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第84条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第87条第2号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第85条 <u>第9条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条及び第69条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第83条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第6章 介護予防居宅療養管理指導</p> <p>第四節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第93条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、利用者に対する指定介護予防居宅療養管理指導の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(2) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>

改正後	改正前
<p>(準用) 第94条 <u>第51条の2から第51条の7まで、第51条の10、第51条の12、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防居宅療養管理指導従業者」と、第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第92条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第51条の12中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第55条の3第2項中「指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。</u></p>	<p>(準用) 第94条 <u>第9条から第14条まで、第17条、第19条、第20条、第22条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条及び第69条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防居宅療養管理指導従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第92条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第19条中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と読み替えるものとする。</u></p>
<p>第7章 削除</p>	<p>第7章 介護予防通所介護 第1節 基本方針</p>
<p>第97条から第117条まで 削除</p>	<p>第97条 旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する介護予防通所介護（以下「指定介護予防通所介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p>
	<p>第2節 人員に関する基準 (従業者の員数)</p>
	<p>第98条 指定介護予防通所介護の事業を行う者（以下「指定介護予防通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。</p>
	<p>(1) 生活相談員 指定介護予防通所介護の提供日ごとに、指定介護予防通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる員数</p>
	<p>(2) 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定介護予防通所介護の単位ごとに、専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上確保されるために必要と認められる員数</p>
	<p>(3) 介護職員 指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定介護予防通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防通所介護又は指定通所介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる員数</p>
	<p>(4) 機能訓練指導員 1人以上</p>
	<p>2 当該指定介護予防通所介護事業所の利用定員（当該指定介護予防通所介護事業所において同時に指定介護予防通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が10人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる員数とすることができる。</p>
	<p>3 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の単位ごとに、第1項第3号の介護職員（前項の適</p>

改正後	改正前
	<p>用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第7項において同じ。)を、常時1人以上当該指定介護予防通所介護に従事させなければならない。</p> <p>4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定介護予防通所介護の単位の介護職員として従事することができる。</p> <p>5 前各項の「指定介護予防通所介護の単位」とは、指定介護予防通所介護であつてその提供が同時に1人又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。</p> <p>6 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定介護予防通所介護事業所の他の職務に従事することができる。</p> <p>7 第1項の生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。</p> <p>8 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(管理者)</p> <p>第99条 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防通所介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。</p> <p>第3節 設備に関する基準</p> <p>第100条 指定介護予防通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定介護予防通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 前項に規定する設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 食堂及び機能訓練室</p> <p>ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。</p> <p>イ アの規定にかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。</p> <p>(2) 相談室 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。</p> <p>3 第1項に規定する設備は、専ら当該指定介護予防通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 前項ただし書の場合（指定介護予防通所介護事業者が第1項の設備を利用し、夜間及び深夜に指定介護予防通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。</p> <p>5 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>第4節 運営に関する基準</p> <p>(利用料の受領)</p> <p>第101条 指定介護予防通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防通所介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防通所介護に係る介護予防サービス費用基準額</p>

改正後	改正前
	<p>から当該指定介護予防通所介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 指定介護予防通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防通所介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p> <p>3 指定介護予防通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</p> <p>(2) 食事の提供に要する費用</p> <p>(3) おむつ代</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、指定介護予防通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者負担に相当と認められるもの</p> <p>4 前項第2号に掲げる費用については、旧基準省令第100条第4項の規定により厚生労働大臣が定める指針によるものとする。</p> <p>5 指定介護予防通所介護事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第102条 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。</p> <p>2 指定介護予防通所介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第103条 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(3) 営業日及び営業時間</p> <p>(4) 指定介護予防通所介護の利用定員</p> <p>(5) 指定介護予防通所介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>(6) 通常の事業の実施地域</p> <p>(7) サービス利用に当たっての留意事項</p> <p>(8) 緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続</p> <p>(9) 緊急時等における対応方法</p> <p>(10) 非常災害対策</p> <p>(11) 個人情報の管理の方法</p> <p>(12) 苦情への対応方法</p> <p>(13) 事故発生の防止策及び事故発生時の対応方法</p> <p>(14) その他事業の運営に関する重要事項</p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第104条 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防通所介護を提供できるよう、指定介護予防通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかななければならない。</p>

改正後	改正前
	<p>2 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに、当該指定介護予防通所介護事業所の従業者によって指定介護予防通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p>
	<p>3 指定介護予防通所介護事業者は、介護予防通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(定員の遵守)</p>
	<p>第105条 指定介護予防通所介護事業者は、利用定員を超えて指定介護予防通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(非常災害対策)</p>
	<p>第106条 指定介護予防通所介護事業者は、非常災害に対する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。</p> <p>(衛生管理等)</p>
	<p>第107条 指定介護予防通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講じなければならない。</p>
	<p>2 指定介護予防通所介護事業者は、当該指定介護予防通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(事故発生時の対応)</p>
	<p>第107条の2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供により事故が発生した場合は、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者、関係する市町村等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p>
	<p>2 指定介護予防通所介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</p>
	<p>3 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p>
	<p>4 指定介護予防通所介護事業者は、第100条第4項の指定介護予防通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p>
	<p>第108条 指定介護予防通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p>
	<p>2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
	<p>(1) 第111条第2号に規定する介護予防通所介護計画</p>
	<p>(2) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p>
	<p>(3) 第102条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p>
	<p>(4) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p>
	<p>(5) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p>
	<p>(6) 前条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>
	<p>(準用)</p>
	<p>第109条 第9条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から第36条まで、第38条及び第54条の規定は、指定介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第103条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第25条</p>

改正後	改正前
	<p>中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 (指定介護予防通所介護の基本取扱方針)</p> <p>第110条 指定介護予防通所介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標が設定され、計画的に行われるものでなければならない。</p> <p>2 指定介護予防通所介護事業者は、自らその提供する指定介護予防通所介護の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>3 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4 指定介護予防通所介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</p> <p>5 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たり、利用者との意思疎通を十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。</p> <p>(指定介護予防通所介護の具体的取扱方針)</p> <p>第111条 指定介護予防通所介護の方針は、第97条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。</p> <p>(2) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画（以下「介護予防通所介護計画」という。）を作成するものとする。</p> <p>(3) 介護予防通所介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。</p> <p>(4) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、当該利用者の同意を得なければならない。</p> <p>(5) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画を作成した際には、当該介護予防通所介護計画を利用者に交付しなければならない。</p> <p>(6) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護予防通所介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な支援を行うものとする。</p> <p>(7) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。</p> <p>(8) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。</p> <p>(9) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該介護予防通所介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告するとともに、当該介護予防通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該介護予防通所介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。</p>



改正後	改正前
	(10) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した介護予防支援事業者に報告しなければならない。
	(11) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防通所介護計画の変更を行うものとする。
	(12) 第2号から第5号までの規定は、前号の規定による介護予防通所介護計画の変更について準用する。 (指定介護予防通所介護の提供に当たっての留意点)
	第112条 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。
	(1) 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定介護予防通所介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
	(2) 指定介護予防通所介護事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。
	(3) 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。 (安全管理体制等の確保)
	第113条 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかななければならない。
	2 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。
	3 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。
	4 指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。
	第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準 (従業者の員数)
	第114条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防通所介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防通所介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当介護予防通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護予防通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。
	(1) 生活相談員 基準該当介護予防通所介護の提供日ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯の時間帯で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる員数
	(2) 看護職員 基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上確保されるために必要と認められる員数
	(3) 介護職員 基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間帯の合計数を当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯（次項において「提供単位時間帯」という。）で除して得た数が利用者（当該基準該当介護予防通所介護事業者が基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当

改正後	改正前
	<p>通所介護（指定居宅サービス等基準条例第132条第1項に規定する基準該当通所介護をいう。以下同じ。）の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防通所介護又は基準該当通所介護の利用者。以下この節において同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる員数</p> <p>(4) 機能訓練指導員 1人以上</p> <p>2 当該基準該当介護予防通所介護事業所の利用定員（当該基準該当介護予防通所介護事業所において同時に基準該当介護予防通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）が10人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる員数とすることができる。</p> <p>3 基準該当介護予防通所介護事業者は、基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、第1項第3号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項において同じ。）を、常時1人以上当該基準該当介護予防通所介護に従事させなければならない。</p> <p>4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の基準該当介護予防通所介護の単位の介護職員として従事することができる。</p> <p>5 前各項の「基準該当介護予防通所介護の単位」とは、基準該当介護予防通所介護であつてその提供が同時に1人又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。</p> <p>6 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当介護予防通所介護事業所の他の職務に従事することができる。</p> <p>7 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第132条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(管理者)</p> <p>第115条 基準該当介護予防通所介護事業者は、基準該当介護予防通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防通所介護事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第116条 基準該当介護予防通所介護事業所には、食事を行う場所、機能訓練を行う場所、静養のための場所、生活相談のための場所及び事務連絡のための場所を確保するとともに、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに基準該当介護予防通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 前項に規定する設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 食事を行う場所及び機能訓練を行う場所</p> <p>ア 食事を行う場所及び機能訓練を行う場所は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。</p> <p>イ アにかかわらず、食事を行う場所及び機能訓練を行う場所は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。</p> <p>(2) 生活相談のための場所 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。</p> <p>3 第1項に掲げる設備は、専ら当該基準該当介護予防通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する基準該当介護予防通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</p>

改正後	改正前
<p>第8章 介護予防通所リハビリテーション            第四節 運営に関する基準            (利用料の受領)</p>	<p>4 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが、同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定居宅サービス等基準条例第134条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準をもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなす。            (準用)            第117条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)、第36条、第38条及び第54条並びに第1節、第4節(第101条第1項及び第109条を除く。)及び前節の規定は、基準該当介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第117条において準用する第103条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第20条中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、第101条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。            第8章 介護予防通所リハビリテーション            第四節 運営に関する基準            (新設)</p>
<p>第120条の2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防通所リハビリテーションを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防通所リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防通所リハビリテーション事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</p>	
<p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所リハビリテーションを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防通所リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</p>	
<p>3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。            (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用            (2) 食事の提供に要する費用            (3) おむつ代            (4) 前3号に掲げるもののほか、指定介護予防通所リハビリテーションの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者には負担させることが適当と認められるもの</p>	
<p>4 前項第2号に掲げる費用については、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号)第118条の2第4項の規定により厚生労働大臣が定める指針によるものとする。</p>	
<p>5 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。            (緊急時等の対応)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第120条の3 介護予防通所リハビリテーション従業者は、現に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。            (勤務体制の確保等)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第123条の2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防通所リハビリテ</p>	

改正後	改正前
<p>ーションを提供できるよう、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</p>	
<p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所の従業者によって指定介護予防通所リハビリテーションを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p>	
<p>3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、介護予防通所リハビリテーション従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(定員の遵守)</p>	(新設)
<p>第123条の3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用定員を超えて指定介護予防通所リハビリテーションの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(非常災害対策)</p>	(新設)
<p>第123条の4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、非常災害に対する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p>	(記録の整備)
<p>第125条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第128条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 第122条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p>	<p>第125条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対する指定介護予防通所リハビリテーションの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第128条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画</p> <p>(2) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 第122条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p>
<p>第126条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の11まで、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第123条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっての留意点)</p>	<p>第126条 第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条、第32条、第34条から第38条まで、第69条、第101条及び第104条から第106条までの規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第123条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第104条第3項中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっての留意点)</p>
<p>第129条 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。</p> <p>(1) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメント(指定介護予防支援等基準条例第33条第7号に規定するアセスメントをいう。)において把握された課題、指定介護予防通所リハビリテーションの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。</p> <p>(2) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なも</p>	<p>第129条 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。</p> <p>(1) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定介護予防通所リハビリテーションの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。</p> <p>(2) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なも</p>

改正後	改正前
<p>のとする。</p> <p>(3) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。</p> <p>第9章 介護予防短期入所生活介護 第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等)</p> <p>第135条 指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この項及び次項において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。</p> <p>(1) 居室その他の利用者の日常生活に充てられる場所（以下「居室等」という。）を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 消防長又は当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防署長と相談の上、第145条において準用する第123条の4に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第145条において準用する第123条の4に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であって、火災時における利用者の安全が確保されているものと認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物であることを要しない。</p> <p>(1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>(2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>(3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 指定介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室、便所、洗面設備、静養室、介護職員室及び看護職員室を除き、これらの設備を設けないことができる。</p> <p>(1) 居室 (2) 食堂 (3) 機能訓練室 (4) 浴室 (5) 便所</p>	<p>のとする。</p> <p>(3) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。</p> <p>第9章 介護予防短期入所生活介護 第三節 設備に関する基準 (設備及び備品等)</p> <p>第135条 指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この項及び次項において同じ。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）とすることができる。</p> <p>(1) 居室その他の利用者の日常生活に充てられる場所（以下「居室等」という。）を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 消防長又は当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防署長と相談の上、第145条において準用する第106条に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第145条において準用する第106条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であって、火災時における利用者の安全が確保されているものと認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物であることを要しない。</p> <p>(1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>(2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>(3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 指定介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室、便所、洗面設備、静養室、介護職員室及び看護職員室を除き、これらの設備を設けないことができる。</p> <p>(1) 居室 (2) 食堂 (3) 機能訓練室 (4) 浴室 (5) 便所</p>

改正後	改正前
<p>(6) 洗面設備  (7) 医務室  (8) 静養室  (9) 面談室  (10) 介護職員室  (11) 看護職員室  (12) 調理室  (13) 洗濯室又は洗濯場  (14) 汚物処理室  (15) 介護材料室</p>	<p>(6) 洗面設備  (7) 医務室  (8) 静養室  (9) 面談室  (10) 介護職員室  (11) 看護職員室  (12) 調理室  (13) 洗濯室又は洗濯場  (14) 汚物処理室  (15) 介護材料室</p>
<p>4 前項の規定にかかわらず、併設事業所の場合にあっては、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができる。</p>	<p>4 前項の規定にかかわらず、併設事業所の場合にあっては、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができる。</p>
<p>5 第132条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームの場合にあっては、第3項及び第7項第1号の規定にかかわらず、特別養護老人ホームとして必要とされる設備を有することをもって足りるものとする。</p>	<p>5 第132条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームの場合にあっては、第3項及び第7項第1号の規定にかかわらず、特別養護老人ホームとして必要とされる設備を有することをもって足りるものとする。</p>
<p>6 第3項各号に掲げる設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 居室  ア 1の居室の定員は、4人以下とすること。  イ 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。  ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。</p> <p>(2) 食堂及び機能訓練室  ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。  イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。</p> <p>(3) 浴室 要支援者の入浴に適したものとすること。  (4) 便所 要支援者の使用に適したものとすること。  (5) 洗面設備 要支援者の使用に適したものとすること。</p>	<p>6 第3項各号に掲げる設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 居室  ア 1の居室の定員は、4人以下とすること。  イ 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。  ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。</p> <p>(2) 食堂及び機能訓練室  ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。  イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。</p> <p>(3) 浴室 要支援者の入浴に適したものとすること。  (4) 便所 要支援者の使用に適したものとすること。  (5) 洗面設備 要支援者の使用に適したものとすること。</p>
<p>7 前各項に規定するもののほか、指定介護予防短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 廊下の幅は、1.8メートル（中廊下にある場合は、2.7メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、利用者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる中廊下の場合は、1.8メートル以上とすることができる。</p> <p>(2) 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。  (3) 階段の傾斜を緩やかにすること。  (4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。  (5) 居室等が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。</p>	<p>7 前各項に規定するもののほか、指定介護予防短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 廊下の幅は、1.8メートル（中廊下にある場合は、2.7メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、利用者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる中廊下の場合は、1.8メートル以上とすることができる。</p> <p>(2) 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。  (3) 階段の傾斜を緩やかにすること。  (4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。  (5) 居室等が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。</p>
<p>8 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されて</p>	<p>8 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されて</p>

改正後	改正前
<p>いる場合については、指定居宅サービス等基準条例第151条第1項から第7項までに規定する設備に関する基準を満たしていることをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p>	<p>いる場合については、指定居宅サービス等基準条例第151条第1項から第7項までに規定する設備に関する基準を満たしていることをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p>
<p>第四節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)</p>	<p>第四節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び同意)</p>
<p>第136条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第141条に規定する規程の概要、介護予防短期入所生活介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について当該利用申込者の同意を得なければならない。</p>	<p>第136条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第141条に規定する規程の概要、介護予防短期入所生活介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について当該利用申込者の同意を得なければならない。</p>
<p>2 第51条の2第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。 (衛生管理等)</p>	<p>2 第9条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する (新設)</p>
<p>第142条の2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講じなければならない。</p>	
<p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p>	
<p>(記録の整備)</p>	<p>(記録の整備)</p>
<p>第144条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておくなければならない。</p>	<p>第144条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておくなければならない。</p>
<p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p>	<p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
<p>(1) 第147条第2号に規定する介護予防短期入所生活介護計画 (2) 次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 (3) 第139条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 (4) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録 (5) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録 (6) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p>	<p>(1) 第147条第2号に規定する介護予防短期入所生活介護計画 (2) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 (3) 第139条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 (4) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録 (5) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録 (6) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p>
<p>第145条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の11まで、第123条の2及び第123条の4の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第55条の4中「第55条」とあるのは「第141条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第123条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</p>	<p>第145条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第54条、第104条、第106条及び第107条の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条中「第27条」とあるのは「第141条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第104条第3項及び第106条中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</p>
<p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p>	<p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の基本方針、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p>
<p>第2款 設備に関する基準 (設備及び備品等)</p>	<p>第2款 設備に関する基準 (設備及び備品等)</p>
<p>第156条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この項及び次項において同じ。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p>	<p>第156条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。以下この項及び次項において同じ。）は、耐火建築物でなければならない。ただし、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物にあっては、準耐火建築物とすることができる。</p>

改正後	改正前
<p>(1) 居室等を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 消防長又は当該ユニット型指定介護予防短期入所者生活介護事業所の所在地を管轄する消防署長と相談の上、第162条において準用する第145条において準用する第123条の4に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第162条において準用する第145条において準用する第123条の4に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であって、火災時における利用者の安全が確保されているものと認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物であることを要しない。</p> <p>(1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>(2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>(3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>(2) 浴室</p> <p>(3) 医務室</p> <p>(4) 調理室</p> <p>(5) 洗濯室又は洗濯場</p> <p>(6) 汚物処理室</p> <p>(7) 介護材料室</p> <p>4 特別養護老人ホーム等に併設されるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設ユニット型事業所」という。）にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設ユニット型事業所及び当該併設ユニット型事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この節において「ユニット型事業所併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設ユニット型事業所の利用者及び当該ユニット型事業所併設本体施設の入所者又は入院患者に対するサービスの提供に支障がないときは、当該ユニット型事業所併設本体施設の前項各号に掲げる設備（ユニットを除く。）をユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができる。</p> <p>5 第132条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム（川崎市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例（平成24年川崎市条例第75号）第33条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）の場合にあつては、第3項及び第7項第1号の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームとして必要とされる設備を有することをもって足りるものとする。</p>	<p>(1) 居室等を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。</p> <p>(2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。</p> <p>ア 消防長又は当該ユニット型指定介護予防短期入所者生活介護事業所の所在地を管轄する消防署長と相談の上、第162条において準用する第145条において準用する第106条に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。</p> <p>イ 第162条において準用する第145条において準用する第106条に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。</p> <p>ウ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であって、火災時における利用者の安全が確保されているものと認めるときは、耐火建築物又は準耐火建築物であることを要しない。</p> <p>(1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。</p> <p>(2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。</p> <p>(3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。</p> <p>3 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、指定介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該社会福祉施設等及び当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該社会福祉施設等の入所者等及び当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の利用者へのサービスの提供に支障がない場合は、ユニットを除き、これらの設備を設けないことができる。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>(2) 浴室</p> <p>(3) 医務室</p> <p>(4) 調理室</p> <p>(5) 洗濯室又は洗濯場</p> <p>(6) 汚物処理室</p> <p>(7) 介護材料室</p> <p>4 特別養護老人ホーム等に併設されるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所であつて、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設ユニット型事業所」という。）にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設ユニット型事業所及び当該併設ユニット型事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この節において「ユニット型事業所併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設ユニット型事業所の利用者及び当該ユニット型事業所併設本体施設の入所者又は入院患者に対するサービスの提供に支障がないときは、当該ユニット型事業所併設本体施設の前項各号に掲げる設備（ユニットを除く。）をユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができる。</p> <p>5 第132条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム（川崎市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例（平成24年川崎市条例第75号）第33条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）の場合にあつては、第3項及び第7項第1号の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームとして必要とされる設備を有することをもって足りるものとする。</p>



改正後	改正前
<p>6 第3項各号に掲げる設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) 1の居室の定員は、1人とすること。ただし、利用者への指定介護予防短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第171条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業（指定居宅サービス等基準条例第169条に規定するユニット型指定短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第161条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、おおむね10人以下としなければならない。</p> <p>(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。</p> <p>(エ) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。</p> <p>(オ) ユニットに属さない居室を改修したものについては、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じている場合は、利用者同士の視線の遮断を確保すること。</p> <p>イ 共同生活室</p> <p>(ア) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(イ) 1の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(ウ) 必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>ウ 洗面設備</p> <p>(ア) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) 要支援者の使用に適したものとすること。</p> <p>エ 便所</p> <p>(ア) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) 要支援者の使用に適したものとすること。</p> <p>(2) 浴室 要支援者の入浴に適したものとすること。</p> <p>7 前各項に規定するもののほか、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 廊下の幅は、1.8メートル（中廊下にあつては、2.7メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、利用者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、1.5メートル（中廊下にあつては、1.8メートル）以上とすることができる。</p> <p>(2) 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。</p> <p>(3) 階段の傾斜を緩やかにすること。</p> <p>(4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p> <p>(5) ユニット又は浴室が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。</p> <p>8 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者の指定を併せ</p>	<p>6 第3項各号に掲げる設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) 1の居室の定員は、1人とすること。ただし、利用者への指定介護予防短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第171条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業（指定居宅サービス等基準条例第169条に規定するユニット型指定短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第161条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、おおむね10人以下としなければならない。</p> <p>(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。</p> <p>(エ) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。</p> <p>(オ) ユニットに属さない居室を改修したものについては、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じている場合は、利用者同士の視線の遮断を確保すること。</p> <p>イ 共同生活室</p> <p>(ア) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。</p> <p>(イ) 1の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。</p> <p>(ウ) 必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>ウ 洗面設備</p> <p>(ア) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) 要支援者の使用に適したものとすること。</p> <p>エ 便所</p> <p>(ア) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。</p> <p>(イ) 要支援者の使用に適したものとすること。</p> <p>(2) 浴室 要支援者の入浴に適したものとすること。</p> <p>7 前各項に規定するもののほか、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 廊下の幅は、1.8メートル（中廊下にあつては、2.7メートル）以上とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張すること等により、利用者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、1.5メートル（中廊下にあつては、1.8メートル）以上とすることができる。</p> <p>(2) 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。</p> <p>(3) 階段の傾斜を緩やかにすること。</p> <p>(4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。</p> <p>(5) ユニット又は浴室が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。</p> <p>8 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者の指定を併せ</p>

改正後	改正前
<p>て受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第171条第1項から第7項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p>	<p>て受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第171条第1項から第7項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p>
<p>第3款 運営に関する基準 (準用)</p>	<p>第3款 運営に関する基準 (準用)</p>
<p>第162条 第136条、第137条、第139条、第140条及び第142条の2条から第145条(第123条の2の準用に係る部分は除く。)までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第136条第1項中「第141条」とあるのは、「第159条」と読み替えるものとする。</p>	<p>第162条 第136条、第137条、第139条、第140条、<u>第143条</u>から第145条(第104条の準用に係る部分は除く。)までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第136条第1項中「第141条」とあるのは、「第159条」と読み替えるものとする。</p>
<p>第7節 基準該当介護予防サービスに関する基準 (指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等との併設)</p>	<p>第7節 基準該当介護予防サービスに関する基準 (指定介護予防通所介護事業所等との併設)</p>
<p>第168条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護又はこれに相当するサービス(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業所」という。)は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所(川崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例(平成24年川崎市条例第84号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。))第14条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。)若しくは指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第46条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)又は社会福祉施設(以下「<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>」という。)に併設しなければならない。 (従業者の員数)</p>	<p>第168条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護又はこれに相当するサービス(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護」という。)の事業を行う者(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業所」という。)は、<u>指定介護予防通所介護事業所</u>、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所(川崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例(平成24年川崎市条例第84号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。))第14条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。)若しくは指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第46条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)又は社会福祉施設(以下「<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>」という。)に併設しなければならない。 (従業者の員数)</p>
<p>第169条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営が見込まれる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。 (1) 生活相談員 1人以上 (2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者(当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第182条に規定する基準該当短期入所生活介護をいう。以下同じ。))の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防短期入所生活介護又は基準該当短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第171条において同じ。)の数が3人又はその端数を増すごとに1人以上 (3) 栄養士 1人以上 (4) 機能訓練指導員 1人以上 (5) 調理員その他の従業者 当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当な員数</p>	<p>第169条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護事業所ごとに置くべき従業者(以下この節において「介護予防短期入所生活介護従業者」という。)の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営が見込まれる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第3号の栄養士を置かないことができる。 (1) 生活相談員 1人以上 (2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者(当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業者が基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護(指定居宅サービス等基準条例第182条に規定する基準該当短期入所生活介護をいう。以下同じ。))の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防短期入所生活介護又は基準該当短期入所生活介護の利用者。以下この条及び第171条において同じ。)の数が3人又はその端数を増すごとに1人以上 (3) 栄養士 1人以上 (4) 機能訓練指導員 1人以上 (5) 調理員その他の従業者 当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当な員数</p>
<p>2 前項第2号の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に基準該当介護予防短期入所生活介護の事業を開始する場合は、推定数とする。</p>	<p>2 前項第2号の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に基準該当介護予防短期入所生活介護の事業を開始する場合は、推定数とする。</p>
<p>3 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができる。</p>	<p>3 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができる。</p>
<p>4 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>として必要とされる員数の従業者に加えて、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p>	<p>4 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>として必要とされる員数の従業者に加えて、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p>

改正後	改正前
<p>5 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第183条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第172条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、基準該当介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>の設備を利用することにより、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等の利用者等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室を除き、これらの設備を設けないことができる。</p> <p>(1) 居室 (2) 食堂 (3) 機能訓練室 (4) 浴室 (5) 便所 (6) 洗面所 (7) 静養室 (8) 面接室 (9) 介護職員室</p> <p>2 前項各号に掲げる設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 居室 ア 1の居室の定員は、4人以下とすること。 イ 利用者1人当たりの床面積は、7.43平方メートル以上とすること。 ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等に十分考慮すること。</p> <p>(2) 食堂及び機能訓練室 ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。 イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。</p> <p>(3) 浴室 身体の不自由な者の入浴に適したものとすること。 (4) 便所 身体の不自由な者の使用に適したものとすること。 (5) 洗面所 身体の不自由な者の使用に適したものとすること。</p> <p>3 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の廊下幅は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能なものでなければならない。</p> <p>4 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定居宅サービス等基準条例第186条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等との連携)</p> <p>第173条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護の提供に際し、常に<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p>	<p>5 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第183条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第172条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、基準該当介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>の設備を利用することにより、当該指定介護予防通所介護事業所等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効率的運営が可能であり、当該指定介護予防通所介護事業所等の利用者等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、居室を除き、これらの設備を設けないことができる。</p> <p>(1) 居室 (2) 食堂 (3) 機能訓練室 (4) 浴室 (5) 便所 (6) 洗面所 (7) 静養室 (8) 面接室 (9) 介護職員室</p> <p>2 前項各号に掲げる設備のうち、次の各号に掲げる設備の基準は、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 居室 ア 1の居室の定員は、4人以下とすること。 イ 利用者1人当たりの床面積は、7.43平方メートル以上とすること。 ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等に十分考慮すること。</p> <p>(2) 食堂及び機能訓練室 ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。 イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。</p> <p>(3) 浴室 身体の不自由な者の入浴に適したものとすること。 (4) 便所 身体の不自由な者の使用に適したものとすること。 (5) 洗面所 身体の不自由な者の使用に適したものとすること。</p> <p>3 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の廊下幅は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能なものでなければならない。</p> <p>4 基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営される場合については、指定居宅サービス等基準条例第186条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなす。</p> <p>(指定介護予防通所介護事業所等との連携)</p> <p>第173条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護の提供に際し、常に<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>い。 (準用)</p> <p>第174条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の7まで、第55条の8(第5項及び第6項を除く。)、第55条の9から第55条の11まで、第123条の2、第123条の4、第131条並びに第4節(第138条第1項及び第145条を除く。)及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第51条の13第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護」について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、第55条の4中「第55条」とあるのは「第174条において準用する第141条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第123条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第138条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第142条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第144条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第174条」と、第151条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (対象者)</p> <p>第178条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟(健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「施行令」という。))第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。)において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>第10章 介護予防短期入所療養介護 第四節 運営に関する基準 (記録の整備)</p> <p>第183条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第186条第2号に規定する介護予防短期入所療養介護計画</p> <p>(2) 次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 第180条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第184条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで、第123条の2、第123条の4、第124条、第136条、</p>	<p>(準用)</p> <p>第174条 第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)、第36条から第38条まで、第54条、第104条、第106条、第107条、第131条並びに第4節(第138条第1項及び第145条を除く。)及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問介護」について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、第31条中「第27条」とあるのは「第174条において準用する第141条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第104条第3項中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第138条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第142条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第144条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第174条」と、第151条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。</p> <p>第4節 運営に関する基準 (対象者)</p> <p>第178条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟(健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。)において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>第10章 介護予防短期入所療養介護 第四節 運営に関する基準 (記録の整備)</p> <p>第183条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者に対する指定介護予防短期入所療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第186条第2号に規定する介護予防短期入所療養介護計画</p> <p>(2) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(3) 第180条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第184条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条、第32条、第34条から第38条まで、第54条、第104条、第106条、第124条、第136条、第137条第2項及び第143条の規定は、指定介護予</p>

改正後	改正前
<p>第137条第2項及び第143条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第51条の7</u>中「心身」とあるのは「病状、心身」と、<u>第55条の4</u>中「<u>第55条</u>」とあるのは「<u>第181条</u>」と、「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と、<u>第123条の2</u>第3項中「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と、<u>第136条第1項</u>中「<u>第141条</u>」とあるのは「<u>第181条</u>」と、「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第14条</u>中「心身」とあるのは「病状、心身」と、<u>第31条</u>中「<u>第27条</u>」とあるのは「<u>第181条</u>」と、「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と、<u>第104条第3項</u>中「<u>介護予防通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と、<u>第136条第1項</u>中「<u>第141条</u>」とあるのは「<u>第181条</u>」と、「<u>介護予防短期入所生活介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防短期入所療養介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p>
<p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 第3款 運営に関する基準 (準用)</p>	<p>第6節 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業の基本方針並びに設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準 第3款 運営に関する基準 (準用)</p>
<p>第199条 第178条、第180条、第183条及び第184条（<u>第123条の2</u>の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第184条</u>中「<u>第181条</u>」とあるのは、「<u>第196条</u>」と読み替えるものとする。 第11章 介護予防特定施設入居者生活介護 第四節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び契約の締結等)</p>	<p>第199条 第178条、第180条、第183条及び第184条（<u>第104条</u>の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、<u>第184条</u>中「<u>第181条</u>」とあるのは、「<u>第196条</u>」と読み替えるものとする。 第11章 介護予防特定施設入居者生活介護 第四節 運営に関する基準 (内容及び手続の説明及び契約の締結等)</p>
<p>第209条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、<u>第215条</u>に規定する規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。 2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めてはならない。 3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合にあっては、利用者が介護居室又は一時介護室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第1項の契約に係る文書に明記しなければならない。 4 <u>第51条の2</u>第2項から第6項までの規定は、第1項の規定による文書の交付について準用する。 (記録の整備)</p>	<p>第209条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、<u>第215条</u>に規定する規程の概要、従業者の勤務の体制、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。 2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めてはならない。 3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行うこととしている場合にあっては、利用者が介護居室又は一時介護室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第1項の契約に係る文書に明記しなければならない。 4 <u>第9条第2項</u>から第6項までの規定は、第1項の規定による文書の交付について準用する。 (記録の整備)</p>
<p>第219条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。 2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。 (1) 介護予防特定施設サービス計画 (2) 第212条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 (3) 第214条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 (4) 第216条第3項の規定による結果等の記録 (5) 次条において準用する<u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録 (6) 次条において準用する<u>第55条の8</u>第2項の規定による苦情の内容等の記録 (7) 次条において準用する<u>第55条の10</u>第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p>	<p>第219条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。 2 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。 (1) 介護予防特定施設サービス計画 (2) 第212条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 (3) 第214条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 (4) 第216条第3項の規定による結果等の記録 (5) 次条において準用する<u>第24条</u>の規定による市町村への通知に係る記録 (6) 次条において準用する<u>第35条第2項</u>の規定による苦情の内容等の記録 (7) 次条において準用する<u>第37条第2項</u>の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p>
<p>第220条 <u>第51条の5</u>、<u>第51条の6</u>、<u>第52条の2</u>から<u>第54条</u>まで、<u>第55条の4</u>から<u>第55条の11</u>まで、<u>第123条の4</u>及び</p>	<p>第220条 <u>第12条</u>、<u>第13条</u>、<u>第22条</u>、<u>第24条</u>、<u>第31条</u>から<u>第38条</u>まで、<u>第53条</u>、<u>第54条</u>、<u>第106条</u>及び<u>第107条</u>の</p>

改正後	改正前
<p>第142条の2の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第55条の4中「第55条」とあるのは「第215条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。</u></p>	<p>規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第31条中「第27条」とあるのは「第215条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。</u></p>
<p>第6節 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第4款 運営に関する基準</p> <p>(内容及び手続の説明及び契約の締結等)</p>	<p>第6節 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</p> <p>第4款 運営に関する基準</p> <p>(内容及び手続の説明及び契約の締結等)</p>
<p>第233条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、次条に規定する規程の概要、従業者の勤務の体制、当該外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者と受託介護予防サービス事業者の業務の分担の内容、受託介護予防サービス事業者及び受託介護予防サービス事業者が受託介護予防サービスの事業を行う事業所（以下「受託介護予防サービス事業所」という。）の名称並びに受託介護予防サービスの種類、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居（養護老人ホームに入居する場合は除く。）及び外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。</p> <p>2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めてはならない。</p> <p>3 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を他の居室に移して介護を行うこととしている場合にあっては、利用者が当該居室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第1項の契約に係る文書に明記しなければならない。</p> <p>4 <u>第51条の2第2項から第6項まで</u>の規定は、第1項の規定による文書の交付について準用する。 (受託介護予防サービス事業者への委託)</p>	<p>第233条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、次条に規定する規程の概要、従業者の勤務の体制、当該外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者と受託介護予防サービス事業者の業務の分担の内容、受託介護予防サービス事業者及び受託介護予防サービス事業者が受託介護予防サービスの事業を行う事業所（以下「受託介護予防サービス事業所」という。）の名称並びに受託介護予防サービスの種類、利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、入居（養護老人ホームに入居する場合は除く。）及び外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約を文書により締結しなければならない。</p> <p>2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、前項の契約において、入居者の権利を不当に狭めるような契約解除の条件を定めてはならない。</p> <p>3 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、より適切な外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供するため利用者を他の居室に移して介護を行うこととしている場合にあっては、利用者が当該居室に移る際の当該利用者の意思の確認等の適切な手続をあらかじめ第1項の契約に係る文書に明記しなければならない。</p> <p>4 <u>第9条第2項から第6項まで</u>の規定は、第1項の規定による文書の交付について準用する。 (受託介護予防サービス事業者への委託)</p>
<p>第235条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が、受託介護予防サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託介護予防サービス事業所ごとに文書により締結しなければならない。</p> <p>2 受託介護予防サービス事業者は、<u>指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者</u>、指定介護予防サービス事業者若しくは指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定事業者でなければならない。</p> <p>3 受託介護予防サービス事業者が提供する受託介護予防サービスの種類は、指定訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第5条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）、指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）、<u>指定地域密着型通所介護（川崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年川崎市条例第82号）第60条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）、指定介護予防訪問入浴介護、指定介護予防訪問看護、指定介護予防訪問リハビリテーション、指定介護予防通所リハビリテーション、第240条に規定する指定介護予防福祉用具貸与及び指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護並びに第1号訪問事業（指定事業者が行うものに限る。以下「指定第1号訪問事業」という。）に係るサービス及び第1号通所事業（指定事業者により行われるものに限る。以下「指定第1号通所事業」という。）に係るサービスとする。</u></p> <p>4 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、事業の開始に当たっては、次に掲げる事業を提供する事業者と、第1項に規定する方法によりこれらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。 (1) 指定訪問介護又は指定第1号訪問事業に係るサービス</p>	<p>第235条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が、受託介護予防サービスの提供に関する業務を委託する契約を締結するときは、受託介護予防サービス事業所ごとに文書により締結しなければならない。</p> <p>2 受託介護予防サービス事業者は、<u>指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者若しくは指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定事業者</u>でなければならない。</p> <p>3 受託介護予防サービス事業者が提供する受託介護予防サービスの種類は、指定訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第5条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）、指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）、<u>指定介護予防訪問介護、指定介護予防訪問入浴介護、指定介護予防訪問看護、指定介護予防訪問リハビリテーション、指定介護予防通所介護、指定介護予防通所リハビリテーション、第240条に規定する指定介護予防福祉用具貸与及び指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護並びに第1号訪問事業（指定事業者が行うものに限る。以下「指定第1号訪問事業」という。）に係るサービス及び第1号通所介護事業（指定事業者により行われるものに限る。以下「指定第1号通所事業」という。）に係るサービスとする。</u></p> <p>4 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、事業の開始に当たっては、次に掲げる事業を提供する事業者と、第1項に規定する方法によりこれらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。 (1) 指定訪問介護若しくは指定介護予防訪問介護又は指定第1号訪問事業に係るサービス</p>

改正後	改正前
<p>(2) 指定通所介護若しくは指定地域密着型通所介護又は指定第1号通所事業(機能訓練を行う事業を含むものに限る。)に係るサービス</p> <p>(3) 指定介護予防訪問看護</p> <p>5 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、第3項に規定する受託介護予防サービス事業者が提供する受託介護予防サービスのうち、前項の規定により事業の開始に当たって契約を締結すべき受託介護予防サービス以外のものについては、利用者の状況に応じて、第1項に規定する方法により、これらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。</p> <p>6 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、第3項の指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する業務を受託介護予防サービス事業者に委託する契約を締結する場合にあっては、本市の区域内に所在する指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う受託介護予防サービス事業所において当該受託介護予防サービスが提供される契約を締結しなければならない。</p> <p>7 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防サービス事業者に対し、業務について必要な管理及び指揮命令を行うものとする。</p> <p>8 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第236条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品、会計及び受託介護予防サービス事業者に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 介護予防特定施設サービス計画</p> <p>(2) 第238条第2項の規定により受託介護予防サービス事業者等から受けた報告に係る記録</p> <p>(3) 前条第8項の規定による結果等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(7) 次条において準用する第212条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(8) 次条において準用する第214条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(9) 次条において準用する第216条第3項の規定による結果等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の4から第55条の11まで、第123条の4、第142条の2、第210条から第214条まで及び第216条から第218条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第55条の4中「第55条」とあるのは「第234条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第212条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第216条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>第12章介護予防福祉用具貸与</p> <p>第4節 運営に関する基準</p>	<p>(2) 指定通所介護若しくは指定介護予防通所介護又は指定第1号通所事業に係るサービス</p> <p>(3) 指定介護予防訪問看護</p> <p>5 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、第3項に規定する受託介護予防サービス事業者が提供する受託介護予防サービスのうち、前項の規定により事業の開始に当たって契約を締結すべき受託介護予防サービス以外のものについては、利用者の状況に応じて、第1項に規定する方法により、これらの提供に関する業務を委託する契約を締結するものとする。</p> <p>6 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、第3項の指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する業務を受託介護予防サービス事業者に委託する契約を締結する場合にあっては、本市の区域内に所在する指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う受託介護予防サービス事業所において当該受託介護予防サービスが提供される契約を締結しなければならない。</p> <p>7 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防サービス事業者に対し、業務について必要な管理及び指揮命令を行うものとする。</p> <p>8 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、受託介護予防サービスに係る業務の実施状況について定期的に確認し、その結果等を記録しなければならない。</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第236条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品、会計及び受託介護予防サービス事業者に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 介護予防特定施設サービス計画</p> <p>(2) 第238条第2項の規定により受託介護予防サービス事業者等から受けた報告に係る記録</p> <p>(3) 前条第8項の規定による結果等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(7) 次条において準用する第212条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(8) 次条において準用する第214条第2項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録</p> <p>(9) 次条において準用する第216条第3項の規定による結果等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第237条 第12条、第13条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第53条、第54条、第106条、第107条、第210条から第214条まで及び第216条から第218条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条中「第27条」とあるのは「第234条」と、「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第33条中「指定介護予防訪問介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第212条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第216条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>第12章介護予防福祉用具貸与</p> <p>第4節 運営に関する基準</p>

改正後	改正前
<p>(記録の整備)</p> <p>第250条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 次条において準用する第51条の13第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(2) 第248条第4項の規定による結果等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(6) 第254条第1項に規定する介護予防福祉用具貸与計画</p> <p>(準用)</p> <p>第251条 第51条の2から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の5から第55条の11まで並びに第123条の2第1項及び第2項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第245条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第51条の13第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第52条の2中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第123条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準</p> <p>(準用)</p> <p>第256条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の5から第55条の7まで、第55条の8(第5項及び第6項を除く。)、第55条の9から第55条の11まで並びに第123条の2第1項及び第2項並びに第1節、第2節(第241条を除く。)、第3節、第4節(第244条第1項及び第251条を除く。))及び前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第256条において準用する第245条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、第51条の13第1項中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、「内容」とあるのは「種目、品名」と、第123条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第244条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第13章介護予防福祉用具販売</p> <p>第4節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第264条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p>	<p>(記録の整備)</p> <p>第250条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護予防福祉用具貸与の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 次条において準用する第20条第2項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(2) 第248条第4項の規定による結果等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(6) 第254条第1項に規定する介護予防福祉用具貸与計画</p> <p>(準用)</p> <p>第251条 第9条から第20条まで、第22条、第24条、第32条から第38条まで、第54条並びに第104条第1項及び第2項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第27条」とあるのは「第245条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第104条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準</p> <p>(準用)</p> <p>第256条 第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第24条、第32条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)、第36条から第38条まで、第54条並びに第104条第1項及び第2項並びに第1節、第2節(第241条を除く。)、第3節、第4節(第244条第1項及び第251条を除く。))及び前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、第9条第1項中「第27条」とあるのは「第256条において準用する第245条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、「内容」とあるのは「種目、品名」と、第104条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第244条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</p> <p>第13章介護予防福祉用具販売</p> <p>第4節 運営に関する基準</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第264条 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p>



改正後	改正前
<p>2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第261条の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(2) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) 次条において準用する第55条の8第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第55条の10第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(5) 第268条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画 (準用)</p>	<p>2 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第261条の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録</p> <p>(2) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) 次条において準用する第35条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第37条第2項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(5) 第268条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画 (準用)</p>
<p>第265条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の12まで、第52条の3、第54条、第55条の3、第55条の5から第55条の11まで、第123条の2第1項及び第2項、第245条から第247条まで並びに第249条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第265条において準用する第245条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「(以下同じ。)」とあるのは「(以下同じ。)、取り扱う特定介護予防福祉用具の種類」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第123条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第245条第4号及び第249条第2項中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第246条、第247条及び第249条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と読み替えるものとする。</p>	<p>第265条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、第24条、第30条、第32条から第38条まで、第54条、第104条第1項及び第2項、第245条から第247条まで並びに第249条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第27条」とあるのは「第265条において準用する第245条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条中「(以下同じ。)」とあるのは「(以下同じ。)、取り扱う特定介護予防福祉用具の種類」と、第15条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第104条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第245条第4号及び第249条第2項中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第246条、第247条及び第249条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と読み替えるものとする。</p>